

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	①国際的な交通・物流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○航空ネットワークの構築			
主な取組	新規航空路線の就航促進	実施計画 記載頁	174	
対応する 主な課題	○国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	外国人観光客数の誘致強化のため、チャーター便の就航、新規路線の就航、既存便の増便・大型化、トランジット等の交通ネットワーク拡大を促す事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組					→	県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄観光国際化ビッグバン事業	2,072,049	2,062,529	新規就航定期便等への支援目標件数50件に対し、10件の支援実績であった。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
新規就航定期便等への支援件数			-	10件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	アジア主要都市からの新規航空便等の就航に向けた取組を行った結果、香港エクスプレスの香港～石垣路線の新規就航(平成28年6月)、上海吉祥航空の南京～那覇路線の新規就航(平成28年7月)、ピーチのバンコク～那覇路線の新規就航(平成29年2月)など、那覇空港の週間就航便数は平成27年度末の週153便から平成28年度末に184便へと120%の増加となり、外国人観光客の増加に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
沖縄観光国際化ビッグバン事業	1,519,853	外国人観光客数の拡大を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマス媒体も活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャネルの強化等を実施する。		一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・深夜早朝枠へチャーター便を誘導するため、沖縄県が入管、税関、検疫所やハンドリング会社に対して受入体制の整備を促す。 ・チャーター便の就航実績のあるタイ(バンコク)とシンガポールを注力市場と位置づけ、集中的に予算と人員を投入する。 ・シンガポール事務所が中心となりチャンギ空港グループの協力を得て、シンガポールの主要航空会社や主要旅行社に対して、シンガポールから那覇への直行便の就航を実現するためのセールス活動を、周辺国を含めて展開する。 ・長距離路線のトランジット送客支援の仕組みを構築するため、現地航空会社、旅行会社との連携や委託駐在員を活用した取り組みを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハンドリング会社への支援事業を実施し、受入体制の整備を図った。 ・バンコク～那覇路線の新規就航が実現した。 ・シンガポール～那覇において連続チャーター便の運航があった。 ・トランジットによる送客に対し、航空会社や旅行会社に支援を行うことでインセンティブを設けた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
外国人観光客数(空路)	74.6万人 (26年度)	116.4万人 (27年度)	143.1万人 (28年度)	↗	—
状況説明	平成28年度の外国人観光客数は213万人(うち空路143.1万人、海路69.9万人)となり、前年度比27.5%の大幅増加となった。国別の内訳は、台湾65.2万人(前年比29.0%増)、韓国45.2万人(同35.8%増)、中国43.5万人(同22.7%増)、香港21.8万人(同8.0%増)、その他37.1万人(同34.9%増)。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・航空各社の新規参入増、既存定期便の運航機材大型化などにより、那覇空港新国際線ターミナルの平日昼間時間枠のチェックインカウンター数の限界が近づいている。 ・平成27年7月沖縄県シンガポール事務所を開設し、東南アジアへの展開に向けた対応力が向上した。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年7月よりタイおよびマレーシアからの訪日短期滞在観光客がノービザとなった。 ・平成26年3月にシンガポールチャンギ空港グループと沖縄県が相互連携協定を締結した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・日本でも数少ない24時間空港である那覇空港のメリットを活かした取り組みの検討をする必要がある。 ・海外プロモーションの実施場所と投資費用の選択と集中をする必要がある。 ・相互連携協定を活かした路線誘致活動の推進をする必要がある。 ・基幹路線(成田、関空、仁川、北京、上海、香港、台北等⇄那覇)を活用した欧米豪からのトランジット送客の推進をする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・シンガポールを注力市場と位置づけ、定期便就航の実現へ向けて集中的に予算と人員を引き続き投入する必要がある。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	①国際的な交通・物流ネットワークの構築			
(施策の小項目)	○航空ネットワークの構築			
主な取組	航空旅客便・貨物便の公租公課低減	実施計画 記載頁	174	
対応する 主な課題	○国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	航空路線ネットワークの拡充を図り、国際航空物流拠点としての機能の向上等を図るため、税制改正において、航空旅客便・貨物便の公租公課低減を要望し、軽減措置を継続させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	・航空機燃料税の軽減措置継続 ・着陸料の軽減措置継続 ・航行援助施設利用料の軽減措置継続					→	国 県
担当部課	文化観光スポーツ部 観光振興課、商工労働部 アジア経済戦略課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成29年度税制改正要望において、航空機燃料税、着陸料、航行援助施設利用料の軽減措置継続の要望を行った。航空機燃料税の税率の特例措置の適用期間は、平成29年4月から平成32年3月までの3年間延長された。	—
活動指標名			計画値	実績値
・航空機燃料税(10年間 本則1/2)の軽減措置継続			—	—
・着陸料(本則1/6)の軽減措置継続			—	—
・航行援助施設利用料(本則1/6)の軽減措置継続			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成29年度税制改正において、沖縄路線における航空燃料税等の軽減措置継続の要望を行った結果、航空機燃料税については、平成31年度末まで、国際貨物便着陸料、航行援助施設使用料の特例軽減措置の適用期限が平成29年度末まで認められた。 燃料税、着陸料、施設利用料の特例軽減措置の効果としては、那覇空港で取扱う国際貨物取扱量が17.1万トンまで増加し、平成20年比で、約100倍となっている。また、那覇空港の貨物便路線数も13路線まで増加し、国際貨物取扱量の増大と航空ネットワークの確保に寄与している。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き軽減措置の延長を要望する必要がある。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①航空会社に対し、貨物便の路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請・誘致活動等の積極的な取り組みを行う。</p> <p>②着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き軽減措置の延長を要望する。</p>	<p>①平成29年2月に「那覇・バンコク」便が就航。那覇空港の国際線旅客便路線数が合計12路線へと拡大した。</p> <p>②航空機燃料税の軽減措置については、平成31年度まで、着陸料及び航行援助施設利用料については平成29年度末まで、特例軽減措置の継続が認められた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇空港の国際路線数(就航都市数)	7路線 (24年度)	12路線 (28年度)	10路線 (28年度)	5路線	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
那覇空港の貨物便路線数(国内・海外)	12路線 (26年度)	12路線 (27年度)	13路線 (28年度)	↗	-
状況説明	<p>那覇空港の国際線旅客便路線数は、着実に増加しており、平成28年度には目標値である10路線を上回る12路線となっており、引き続き新規航空路線の就航の促進に努める。</p> <p>那覇空港の貨物便路線数(国内・海外)は、当該軽減措置などの効果により増加(平成22年8路線→平成28年13路線)した。</p> <p>今後の更なる拡大を目指し、事業を継続していく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 航空機燃料税の軽減措置については、平成31年度末までの軽減措置の継続が認められたが、着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き軽減措置の延長を要望する必要がある。 貨物便についても旅客便と合わせ、公租公課低減措置の継続・拡充に向けた税制改正要望等を、適時に行う必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 原油価格の変動によるコスト増加 新たな整備新幹線の開通等による他の広域交通機関との競争激化 アジア地域の経済成長に伴い、国際物流が活性化しており、香港、シンガポール等では、我が国や海外の企業の生産・物流拠点の立地等による産業の集積が進展し、国際的な物流拠点として確固たる地位を築いている。 中国の景気減速に伴い、国際貨物取扱の減少が懸念されている。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本取組みのコスト低減効果を活用し、航空会社の路線拡充及び新規路線の誘致に取り組む必要がある。
- ・成果の拡充を図るため、単なる措置の継続ではなく、軽減税率の更なる拡充を図る必要がある。
- ・本低減措置について、単年度更新ではなく長期的な措置の継続に取り組む必要がある。
- ・激しい国際競争の中、那覇空港の国際貨物取扱量増加を加速させ、競争力のある国際物流拠点を形成し、発展していくには、物流先進地域と同等の物流コストの低減、国際物流ネットワークの構築など、国際物流拠点として、空港及び港湾の機能を世界水準まで更に高めて行く必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・航空会社に対し、路線拡充及び新規路線の誘致に向けた要請・誘致活動等の積極的な取り組みを行う。
- ・着陸料及び航行援助施設利用料については、単年度の措置となっていることから、引き続き軽減措置の延長を要望する。